

東松山市 上下水道耐震化計画

(令和7年度～令和11年度)

令和7年1月 策定

東松山市 上下水道事業

目次

1	目標	1
	(1)方針	1
	(2)対象施設	1
	(3)目標	2
2	計画期間	2
3	下水道処理区域内における避難所等の重要施設の設定(上下水道共通)	3
4	下水道処理区域外における避難所等の重要施設の設定	4
5	水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業)	5
	(1)取水施設	5
	(2)導水施設(導水管)	5
	(3)浄水施設	5
	(4)送水施設(送水管)	5
	(5)配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)	5
6	避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)	6
	(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設	6
	(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設	6
7	下水道システムの急所施設の耐震化	7
	(1)下水処理場(揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る)	7
	(2)下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路	7
8	避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化	8
	(1)避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路	8
	(2)避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場の箇所数	8

東松山市 上下水道耐震化計画

東松山市 上下水道事業
策定 令和7年1月

1 目標

(1) 方針

東松山市上下水道事業では、水道事業アセットマネジメント及び下水道事業ストックマネジメント計画に基づき、事故・災害に強い上下水道の構築に向けて、対策が必要な施設の耐震化を実施している。

水道システムの急所施設については耐震診断を実施し、施設の状況把握を行った。今後水運用の検討を行い、人口減少を考慮した施設規模の適正化等を踏まえた整備方針を定める。下水道システムの急所施設については引き続き、耐震診断及び耐震化工事を順次実施する。

また、避難所等の重要施設に接続する上下水道管路については更新時に布設替えまたは更生を行うことで耐震化を図ることとなるが、全ての上下水道管路の耐震化には長期間を要する。そのため、路線ごとの重要度・耐震適合性・老朽度から優先度を評価し、優先順位を付けて順次整備する方針としている。

(2) 対象施設

①上下水道システムの急所施設(その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設)

【水道】 取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池

【下水道】 下水処理場、下水処理場から下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場

②避難所等の重要施設に接続する水道・下水道の管路等

【水道】 避難所等の重要施設に接続する配水本管及び配水支管

【下水道】 避難所等の重要施設から下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びポンプ場

※施設規模の適正化を踏まえた計画とするため、水道システムの急所施設のうち、休止中の腰塚配水場、下水道システムの急所施設のうち、市野川浄化センターに機能を集約後廃止予定である高坂浄化センターについては、本計画の耐震化対象施設から除外する。

(3) 目標

水道システムの急所施設の耐震化については概ね20年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間(以下「計画期間」とする)では、水運用についての調査を行い、施設の現況課題の把握、施設の統廃合やダウンサイジングの検討を行い、整備方針を定める。

避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化については、概ね40年間で耐震化を完了することを目指し、計画期間では、水運用についての調査を行い、水理管網解析や将来計画管網解析を通じて施設統廃合等を踏まえた管路整備方針を定めるとともに、引き続き配水池から避難所等の重要施設へ向かう重要給水路線の耐震化について設計・工事を進め、重要給水路線の配水管約7.5kmを整備する。

下水道システムの急所施設の耐震化については概ね20年間で耐震化を完了することを目指し、計画期間では、引き続き下水道処理場の耐震化事業を実施する。

避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化については概ね30年間で耐震化を完了することを目指し、計画期間では、下水道区域の新規整備に伴い耐震化を進める。既存の下水道管路については、「東松山市公共下水道ストックマネジメント計画」との整合を図りつつ、今後予定している管渠更生等に合せて耐震化を実施する。

2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月（5年間）

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設の設定（上下水道共通）

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	30	<p>【市庁舎】 東松山市役所、総合会館</p> <p>【指定緊急避難場所・指定避難所】 松山第一小学校、松山中学校、松山高等学校、新明小学校、東中学校、松山女子高等学校、新宿小学校、松山市民活動センター、市民福祉センター、市立図書館、東松山市民体育館、子育て支援センターソーレ、保健センター、高坂小学校、高坂図書館、子育て支援センターマーレ、白山中学校、桜山小学校、大東文化大学緑山キャンパス、高坂丘陵市民活動センター</p> <p>【救急告示医療機関】 東松山医師会病院</p> <p>【人工透析を行う医療機関】 東松山メディカルクリニック、東松山宏仁クリニック</p> <p>【県の施設】 川越比企地域振興センター、東松山県土整備事務所、東松山農林振興センター、東松山保健所、東松山環境管理事務所</p>
上下水道管路等の耐震性能確保済みの施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	0	

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	35	<p>【指定緊急避難場所・指定避難所】</p> <p>市の川小学校、きらめき市民大学、松山第二小学校、北中学校、東松山特別支援学校、平野市民活動センター、大岡小学校、大岡市民活動センター、唐子小学校、青鳥小学校、南中学校、唐子市民活動センター、唐子地区体育館、すわやま荘、野本小学校、野本市民活動センター</p> <p>【福祉避難所】</p> <p>総合福祉エリア、年輪福祉ホーム、むさしの青年寮、市民健康増進センター、東松山ホーム、わかばの丘、あんだんて、梨花、ふるさとの杜かみのもと</p> <p>【救急告示医療機関】</p> <p>医療法人埼玉成恵会病院、大谷整形外科病院、東松山市立市民病院、シャローム病院、武蔵嵐山病院</p> <p>【人工透析を行う医療機関】</p> <p>宏仁会高坂醫院</p> <p>【警察・消防】</p> <p>東松山警察署、比企広域消防本部、東松山消防署</p> <p>【その他】</p> <p>日本赤十字社</p>
水道管路の耐震性能確保済みの施設数 (令和5年度末時点)	0	
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	2	唐子市民活動センター、唐子地区体育館

5 水道システムの急所施設の耐震化（上水道事業）

（１）取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
対象全取水施設	3	16,230	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

（２）導水施設（導水管）

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	0	1,488	388	1,876	0	79
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	1,488	388	1,876	0	79

（３）浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
対象全浄水施設	2	16,230	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

（４）送水施設（送水管）

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	280	0	1,045	1,325	21	21
耐震化目標(令和11年度末迄)	280	0	1,045	1,325	21	21

（５）配水施設（配水池（配水塔含む）及び浄水池）

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%)
対象全配水池	5箇所9池	37,600	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1池	900	2.4
耐震化目標(令和11年度末迄)	3池	14,700	39.1

6 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化（上水道事業）

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路（配水本管＋配水支管）

（1）下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	2.2	0.1	4.2	6.5	34	35
配水本管	0.7	0.0	2.0	2.7	26	26
配水支管	1.5	0.1	2.2	3.8	39	42
耐震化目標(令和11年度末迄)	4.8	0.1	1.6	6.5	74	75

（2）下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	15.8	7.4	30.0	53.2	30	44
配水本管	7.1	2.4	9.0	18.5	38	51
配水支管	8.7	5.0	21.0	34.7	25	39
耐震化目標(令和11年度末迄)	20.7	7.4	25.1	53.2	39	53

7 下水道システムの急所施設の耐震化

(1) 下水処理場（揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る）

	揚水施設		沈殿施設		消毒施設		揚水、沈殿、消毒機能に係る全ての施設	
	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	1		1		1		1	
耐震性能確保済みの箇所数 (令和5年度末時点)	0	0	0	0	0	0	0	0
耐震性能確保の目標箇所数 (令和11年度末迄)	1	100	0	0	1	100	0	0

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	3.4	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	0	0
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	0	0

8 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

(1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	31.5	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	1.2	3.8
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	1.2	3.8

(2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場の箇所数

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	1	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	1	100
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	1	100

以上

東松山市上下水道耐震化計画

策定 令和 7 年 1 月
事務局 東松山市上下水道事業
所在 埼玉県東松山市山崎町21番地
電話 0493-22-1123(代)